

**この翻訳は、参考までに作成したもので、精査したものではありません。
引用される場合は、必ず原文(英語)をご参照ください。**



仕事の未来世界委員会第2回会合(2018年2月15日～17日)

論点概要第2号

領域1: 個人と社会にとっての仕事の役割

若者の状況と期待への取り組み

2017年8月の「仕事の未来世界委員会」設置により、ILO「仕事の未来100周年記念」イニシアチブは第2段階に入った。世界委員会の今後の審議のたたき台として、6つのテーマ領域が提案されているが、これらは保障、公平、繁栄を実現できる仕事の未来を確保するために検討が必要な主な課題に重点を置くものとなっている。そして、提案されたテーマ領域のそれぞれを取り扱う一連の論点概要が作成されている。その意図は、それぞれのテーマに含まれる主要課題に関する議論を刺激することにある。なお、テーマ領域は必ずしも最終報告書の構成と関連づけられていない。

論点概要の一覧

領域 1：個人と社会にとっての仕事の役割

第 1 号 個人、仕事と社会

第 2 号 若者の状況と期待への取り組み

領域 2：全世界的に浸透している仕事の世界における女性にとっての不平等への終止符

第 3 号 包摂的な労働市場とジェンダーの平等に向けたケアへの取り組み

第 4 号 インフォーマル経済で働く女性のエンパワーメント

領域 3：社会・環境・経済開発のための科学技術

第 5 号 プラットフォーム経済における仕事の質

第 6 号 技術の仕事に対する質的・量的影響

領域 4：教育の各段階における変化の管理

第 7 号 ライフサイクル全体を通じた移行の管理

第 8 号 未来の労働力のための技能政策とシステム

領域 5：成長・開発の新たな手法

第 9 号 包摂的成長のための新たなビジネスモデル

第 10 号 包摂的で持続可能な未来のためのグローバル・バリューチェーン

領域 6：仕事の統治の未来

第 11 号 労働ガバナンスの新たな方向性

第 12 号 仕事の未来に向けて普遍的社会的保護を確保するための
革新的手法

序論

雇用は単に、物質的ニーズを充足する手段ではない。個人に尊厳と目的を与え、最終的には長期的な社会への統合の鍵を握るからである。幼児期から思春期まで、社会化は家庭と学校で行われる。学校から仕事への移行期にある若者は¹、雇用を通じてさらに社会に統合されてゆく。

この論点概要では、労働市場に参入する若者が抱える課題について知見を提供するとともに、若者が抱く期待に関する調査結果も取りまとめる。そのうえで、移住と世代間（または社会的）移動性を特に重視しながら、若者がその親よりも豊かな生活を送る可能性は高いかどうかについて論じる。

主な調査結果

仕事の世界に足を踏み入れる若者は、どのような課題と機会に直面するのか

学校から仕事への移行は、ますます困難を極めている。ILO（2017a）によると、全世界の若者の失業率は 2017 年の時点で 13.1%に達している。被用者のうち 4 人に 3 人は、特に開発途上地域のインフォーマル経済で働いている。インフォーマル雇用は、若者の間でワーキング・プアの割合が高い（16.7%）主な理由の 1 つである。多くの若者は雇用も教育も訓練も受けていないニートの状態にある。ILO の推計によると、ニートは若者の 5 分の 1 を越えているが、その 4 人に 3 人は女性である²。同時に、学歴の水準は向上している。若者はより長く教育に留まるようになり、労働市場へのアクセスを確保するために、働きながら学ぶことが多くなってきた。

労働市場への包摂という課題に伴い、人口構成のシフトが生じている。2030 年までに、世界人口に若者が占める割合は 15.2%に減少すると予測される一方で、65 歳以上の高齢者人口は全体の 12%近くにまで増大する。2050 年までに、高齢者の数は若者を上回るものと見られている（UNDESA, 2017）。2030 年までに労働市場に参入する若者 2,560 万人のうちの大多数（86%）は、新興・開発途上国で暮らすことになる（ILO, 2017a and 2017b）。これにより、新たな潜在能力を活用できる絶好の機会が生まれる一方で、若者の間では、限られた求人をめぐる競争も熾烈を極めている。労働力が減る中で社会の高齢化が進んでいる先進国の状況は、これと異なっている。高齢化はケア経済で新たな雇用機会を作り出す可能性もあるが（論点概要第 3 号を参照）、ますます多くの退職者が依存する社会保障制度（特に年金・医療制度）を支えることが期待される現役世代は、さらに窮屈な立場に置かれる（論点概要第 12 号）。

今日の若年労働者の 3 分の 2 以上は賃金労働者である（ILO, 2017a）。しかし、この労働市場における地位は必ずしも、仕事の安全と安定を含意しない。若年労働者、特に女性と移民の労働者は先進国、途上国の双方で、非標準的形態の雇用状態にある割合が最も高くなっている（ILO, 2016; OECD, 2015; O'Higgins, 2017）³。

¹ この論点概要では、1992 年の国連による「ユース」の標準的定義（15~24 歳）を拡大し、若者を 15 歳から 29 歳までの者として定義している。この決定は、今日の若者が教育により長い時間を費やし、労働市場への移行期間も長くなっていることを反映するために下された。

² ニートの推計は、98 か国のサンプルに基づいている。さらに詳しい情報については、ILO（2017a）を参照。

³ ILO は、非標準的雇用形態を (i) 臨時雇用、(ii) パートタイム雇用、(iii) 派遣労働その他の複数当事者を伴う雇用関係、および、(iv) 偽装雇用関係と従属的自営業の 4 類型に分類している（ILO, 2016）。

失業とワーキング・プアの割合が高いこと（プッシュ要因）は、他の場所の雇用見通し、所得、教育機会、福祉制度が優れていることと相まって（プル要因）、若者が他国でよりよい雇用と教育の機会を求める誘因となることが多い（S4YE, 2017; Eurofound, 2016）。若者は、国際移民ストックの約 21%、現役世代の移民人口の 27%を占めている（S4YE, 2017）。開発途上地域、特に後発開発途上国では、多くの若者が移住し、どのような仕事にでも就くことを望んでいる。これに対し、先進国の若者は、よりよい教育機会を求めたり、より質の高い仕事を求めたりするために移住するのが普通である。

技術は若者にリスクと機会の両方を提起する。技術進歩は、特にデジタル技術とつながっている者にとって、新たな雇用機会を生む大きな要因となっている（プラットフォーム経済など、論点概要第 5 号を参照）。こうした進歩は、特に障害や介護の責任を負う若者にとって、より大きな柔軟性を認める新たな、幅広い形態の雇用を提供する。場所は関係ないため、途上国、先進国双方の若者にとって、かなり大きな雇用機会を提供する。同時に、こうした仕事は、雇用と所得の低い安定度、訓練やキャリア開発への限られたアクセス、労働者団体による代表を受ける機会の制約を特徴とする質の悪い雇用であることもある。

こうした労働市場の課題を克服できなければ、将来的に若者の仕事と社会への包摂を確保することは難しくなる。そうなれば、若者自身だけでなく、その長期にわたる経済的依存と孤立のおそれという点で、社会にとっても深刻な影響が及ぶだろう。これによって、公共支出が増大する一方で、若者の社会への参画と寄与が減少しかねない（論点概要第 1 号を参照）。

調査結果は若者の期待について、何を語っているか

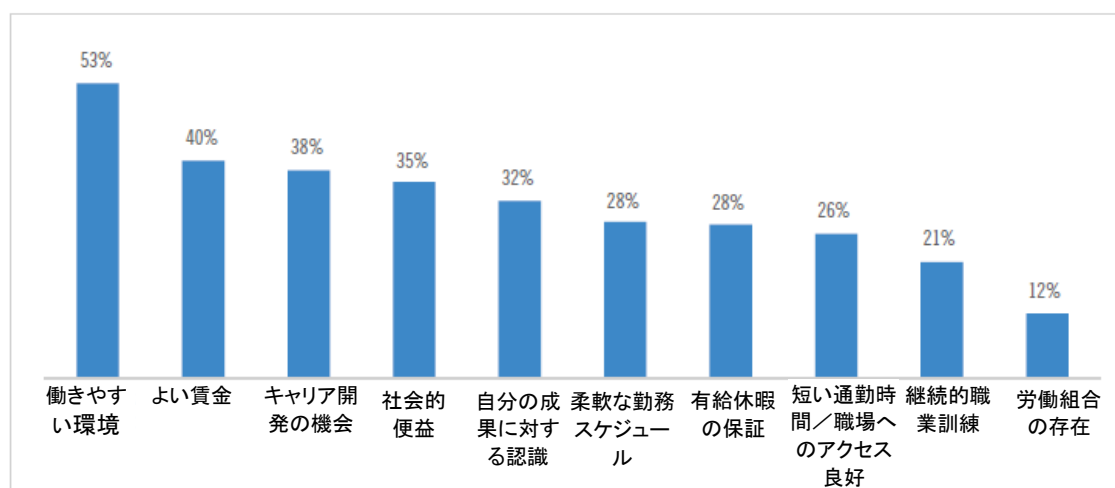
若者は人生における仕事の役割をどう捉えているか

ILO の「若者と仕事の未来調査（YFoW）⁴」によると、先進国の若者の過半数と、新興・開発途上国の若者の約 3 分の 1 は、将来の職業人生に不安または不透明感を抱いている（ILO、近日刊行）。そのほとんどは、技術の普及と自動化が最も進んだ地域で暮らしている（論点概要第 6 号を参照）。アラブ諸国の若者は、技術変革で雇用が生まれることを比較的強く確信しているようだが、欧州と中央アジアの若者は、より多くの雇用が失われると見ている。さらに、若者は同僚と連絡し、つながる方法が改善され、その仕事の技術的側面に関するスキルを継続的に更新できることを期待している。

多くの若者は、より不安かつ不安定な雇用形態で、社会人としてのスタートを切っている。若者の回答者の 4 分の 1 以上は、柔軟な勤務日程を重要と捉えているが、よい賃金やキャリア開発の機会、社会的便益など、比較的従来型の雇用と関連づけられる特徴のほうに、さらに大きなウエイトを置いている（図 1）。

⁴ 2017 年に実施された ILO の「若者と仕事の未来調査」では、187 か国の 15 歳から 29 歳までの若者 2,300 人からの回答を得た。調査は 45 の質問に基づき、未来の仕事の世界に関する若者の期待とイメージを探るものとなっている。ジェンダー面で若干の偏り（回答者の 60%は女性）はあるものの、調査結果は地域レベルの若年人口の規模を概ね代表するものとなっている。若者のフォーカスグループで一連の議論を行い、データ収集の取り組みを補完した。さらに詳しい情報については、ILO（2017a, Annex G）を参照。

図 1. 若者にとっての理想的な仕事、2017 年



注: 上図は「あなたの理想的な仕事にはどのような特徴があるか」という問いに対する回答の割合を見たもの。回答者は最大で3つの特徴を選ぶことが可能。

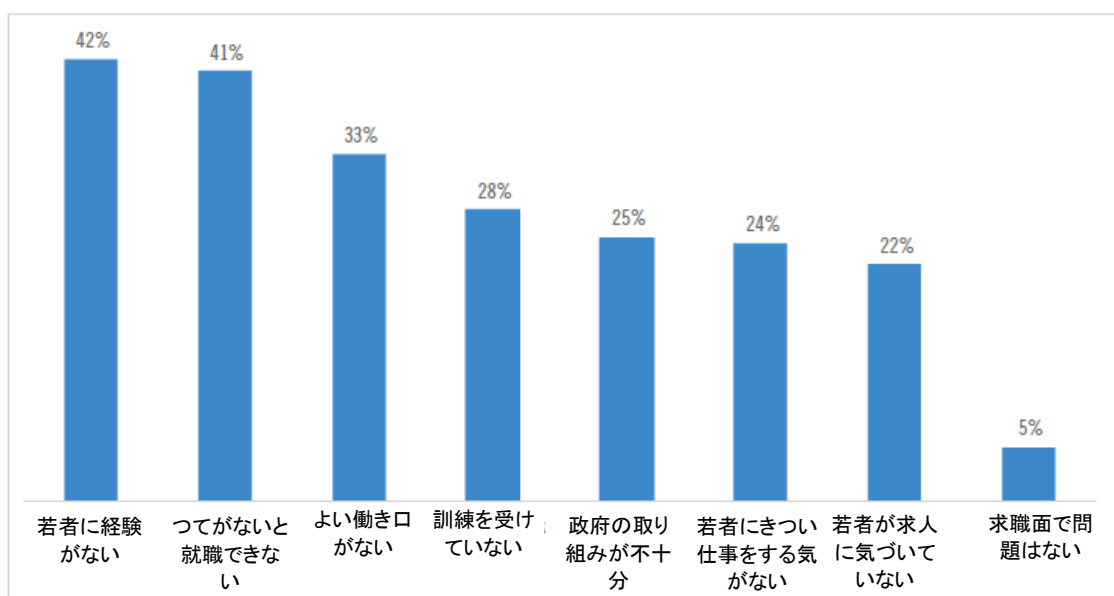
出典: ILO、近日刊行予定。計算は2017年の「ILO 若者と仕事の未来調査」結果に基づく。

雇用の安定確保に関し、現在の雇用を安定的と回答した若年女性の割合（12%）は若年男性（16%）を下回っているが、今後10年以内にさらに安定した仕事を手にできるかどうかについては、女性のほうが楽観的である（女性の28%に対し、男性は25%）。安定的雇用を求める声は、途上国、先進国双方で強くなっている（Deloitte, 2017）。国別の調査を見ると、やや矛盾する結果も出ている。例えば韓国では、若者の3分の2近くが政府、公営企業、大企業という、比較的安定した雇用見通しのある就職先をベスト3に挙げているのに対し（Statistics Korea, 2015）、ペルーでは若者の86%が、自分のビジネス、主としてデジタル経済での企業を立ち上げるための自律性を、雇用の安定確保よりも優先している（ILO, 2017c）。雇用の質は依然として、全地域の若者に共通の大きな懸念事項となっている。ILOのYFoW調査や、最近の「ギャラップ世界調査」（Gallup, 2016）でも明らかになったとおり、若者には働きがいのある人間らしい雇用を求め、永住目的で移住する用意がある。

若者が求職にとって最大の障害と考えているものは何か

仕事を見つけるうえでの主な障害は何かという質問に対し、若者は関連の実務経験がないこと（42%）、ビジネス関係のつながりがないこと（41%）、よい働き口がないこと（33%）を最も多く挙げている（図2）。求職面でまったく問題がないと回答した若者は5%にすぎない（ILO、近日刊行）。

図 2. 求職にとっての主な障害



注:複数回答可

出典:ILO、近日刊行予定。計算は2017年の「ILO 若者と仕事の未来調査」結果に基づく。

こうした調査結果は、国連開発計画（UNDP）の2012年アルメニア調査報告書など、他の国別調査で得られた結果とも整合する（UNDP, 2012）。

若者は親の生活水準を越えられるか

若者が親よりもよい暮らしを送れることを確信しているかどうかは、若者がどこに暮らしているかによって大きく左右される。調査結果を見ると、先進国の若者のほとんどは、将来の所得見通しという点で、親よりも暮らし向きは悪くなると確信している一方、開発途上国の大半の若者は、自分たちの暮らし向きはよくなると見ている（Pew Research Center, 2017; Deloitte, 2017）。この楽観主義は概して、特に中国やインド、ブラジルといった新興経済国で、生活上の満足と仕事の安定確保が期待されることを背景としている。ベルギーやフランス、スペインをはじめとする先進国では、これと正反対の回答が見られる（Ipsos, 2016）。

現実はこの期待と異なる可能性もある。これまでの世代の若年労働市場参入者は現実的に「終身雇用」、すなわち職業人生全体を通じ、同じ使用者に雇用され続けることを望むこともできた。今日の若者はますます、しばしばパートタイムで、同時に複数の使用者により、複数の非標準的雇用形態で起用されるようになっている（ILO, 2016; OECD, 2015; O'Higgins, 2017）。この文脈で見ると、若者は果たして「その社会的出自を越え、その親たちの地位によって決定づけられない地位を依然として獲得できるのか」という疑問が生じてくる（Fox, Torche and Waldfogel, 2016, p. 1）。

この世代間（または社会的）移動性には、国によって大きな開きがある（Clark, 2014）。思春期に親がどのような雇用状況にあったかが重要になる。両親とも失業している世帯と比べた場合、どちらかの親が雇用されていれば、失業の確率は下がり、両親が共働きしていれば、その可能性はさらに低下する。教育は社会的移動性に鍵を握るが、若者がその親よりも高い学歴を手にはできるとは限らない。ILO「学校から仕事への移行調査（SWTS）」の国別分析（32か国）を見ると、父親よりも高い学歴に達した若年労働者は37%にすぎず、約48%は同じ水準で止まっている（OECD, 2017）。

移住も、将来の世代により高い生活水準を達成するための機会を与えることにより、世代間移動性に影響を与える。しかし、この期待は移民の第 2 世代で実現することが多い。Dustmann（2007）は、移民の親が子供の教育に投資する可能性が高く、これが将来の所得にプラスの影響を及ぼしていることを示している。親の同伴なしで移住した若者は、余剰所得を本国の家族への支援（送金）に使ってしまうため、社会的移動性を制約されることも多い。

考慮すべき問題点

経済の成長や、場合によっては学歴の向上、さらには男女間の参加格差の縮小にもかかわらず、若者は依然として、労働市場で大きな課題に直面している。失業率の高止まりや、非標準的雇用形態の台頭、インフォーマル雇用の広がりやワーキング・プア率の高さは、いずれも心配の種である。学校から労働市場への移行は、若者の人生にとって極めて重要な局面であり、これを成し遂げられなければ、長期的な社会経済的影響が生じかねない。

- 教育機関は労働市場仲介者や企業とどのように連携を緊密化すれば、若者の学校から仕事への円滑な移行を促進できるか。
- 新興・開発途上国における人口構成変化がもたらす利益（人口学的配当）を活用するためには、どのような政策が必要か。
- 世代間移動性を促進するためには、主にどのような政策が必要か。
- 若者のよりよい未来に対する期待をどのように実現すれば、包摂性の向上を確保できるのか。

////